

圏構造と地域構造

——奈良・会津二盆地を例として——

山 澄 元

【要約】 地理学において、近年、中心集落を中核とした圏構造を手がかりとして、地域を把握しようとする研究がさかんになりつつある。筆者もこの立場にたちながら、奈良盆地と会津盆地を例にとり、先進地域・後進地域という地域類型が、圏構造にいかに関映しているかを考察した。次いで封鎖的でローカルな圏構造が、近代的なメトロポールによつて、いかに変形され、蚕食されていくかという過程とその要因について考えてみた。

一

この小論において、地理学論を一般的に展開する意図はない。しかし小論の目的を明きらかにするために、まず筆者の地理学に対する考えを簡単にしておくために、まず筆者の地理学とは、地表の社会的諸現象を、「地域」(region)という場において捉えて分析する方法の科学であると定義する。しかし近年隣接諸科学において、「地域」研究が非常にさかんになり、「地域」は地理学の専有物ではなくなつてき

た。その結果、地理学の側において、「地域」という概念について厳密な検討が加えられるようになった。^①

まず問題になる点は「地域」概念の実体性である。もし「地域」という概念がそれを構成している諸要素に分解されて、単なる諸要素の算術的総和にすぎないものであれば、それはあまり価値のない概念であろうし、反対に構成要素に分解しつくされない積分的全体 (Integral Whole) とでもいふべき概念であるならば、極めて有意義な概念であるといえよう。小稿はこの問題の解明に当つて、「圏構造」

の研究がどの程度手がかりとして有効であるかというささやかな図式的アプローチである。また「地域構造」の分析に当つて、いわば本家である地理学的方法が、如何に他の諸科学の立場と異なるかというアポロジーでもある。

さて、地理学の立場からの「圏構造」とは、「ある中核(core, Kern)によつて機能的に統一されている地域構造」であると定義する。従来、地理学的地域とは多く均質地域(uniform region)のことであつた。すなわち対象としたフィールドを種々な指標を用いて、類似した性格をもつた地域に区分し、地理区を設定することが地理学の重要な仕事であつた。しかし、この立場はダイナミックな現代社会の地域性を把握するには、あまりにも靜態的で安易な方法であると批判されるに至つた。そこで近年さかんに提唱され、調査研究されているのが、中核をもつ圏構造をその骨髄とする結節地域(nodal region)である。この立場を地理学に定立したのは、クリスタラーであつた。彼は南ドイツをフィールドとし、電話密度を指標に用いて、大都市―中都市―小都市―村落と中心集落が六角形の階層構造をなしつつ分布し、それぞれが機能的に統一されていることを実証し、さらに全ヨーロッパに擴張して、やや演繹的にはあるがこの立場を推進した^④。

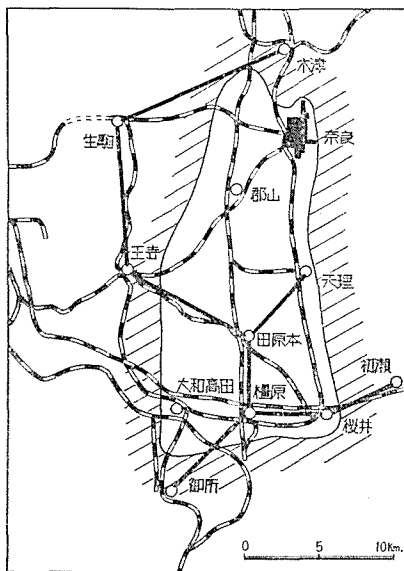
クリスタラー学派は中心都市の階層的配置や都鄙関係の構造などの研究によつて、地域の空間構造の解明に多くの貢献をなした。しかし、なぜそのような空間構造が形成されたかという歴史的背景については、あまり考慮が払われていないし、各地域の個性に依じていかに図式が歪曲されているかについてはそれ程吟味がなされていない。

その後内外を通じて多くの理論的・実証的研究がなされ、この立場の地域論が体系化される段階に至つた^⑤。筆者は諸先学のすぐれた業績に多くを負いつつ、少しでもそれに肉づけしようと思つた。

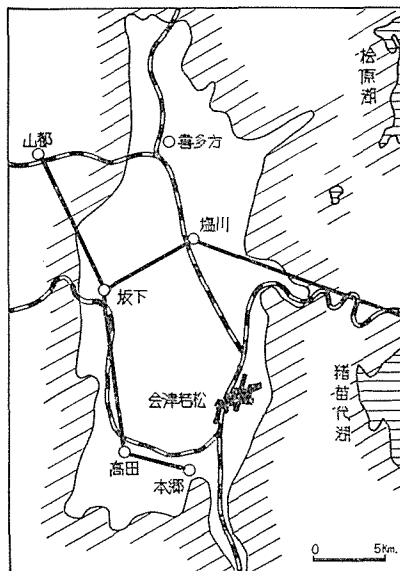
二

上にのべたような問題意識のもとに選んだフィールドは会津盆地と奈良盆地である。この二つの盆地は第一図にみられるように面積といい、形といい、中心集落の配置の仕方といい極めて類似しているので、圏構造を通じての地域性を比較するには最適の条件を備えていると考えられる。

第1図のB 奈良盆地



第1図のA 会津盆地



すなわち奈良盆地は東北隅に奈良という盆地の大中心、それに近接して大和郡山という副次的中心があり、盆地の周辺に大和高田・王寺・御所・榎原（八木・今井を合したもの）・桜井・天理・田原本などの諸中心集落が分布している。一方会津盆地は、南隅に盆地の大中心ともいべき会津若松があり、その北方に副次的中心である喜多方が位置し、盆地の周辺には坂下・本郷・会津高田・塩川などのより低次の中心集落が並んでいる。

さて二つの盆地のうち、奈良盆地は近世中期以降、商品経済がよく浸透していた所謂「畿内型先進地域」に属し、会津盆地は「東北型後進地域」に属していた。この先進性・後進性という類型は明治以後の資本主義的近代化に対応しながら、今日もなお二盆地を性格づけている。すなわち奈良盆地は阪神メトロポールの強い影響をうけ、盆地の自律性を近年次第に失ないつつある。もちろんこの事実はある相対的なものであり、完全にメトロポール圏に併呑されてしまった地帯と比較すれば、都市化現象はかなり劣り、現在もなお一応の盆地としての社会的まとまりを保持している。

一方会津盆地は東京と隔たる事遠く、盆地内の封鎖的完

結性は強く保存され、現在も旧会津藩城の地としての若松市を中心とした共同意識が濃厚である。

近年の市町村合併に際し、奈良盆地の「町」の多くが近隣の農村地帯を吸収して「市」に昇格したのに対し、会津盆地の「町」にあつては、近くの「村」を合併しながらもなお「町」として留つているという事実は、二盆地の性格をよく表現していると思う。さらに二盆地の自律的封鎖性の度合を数量的に比較するために、昭和二五年の国勢調査によつて、奈良・会津若松両市の住民の出生地を指標にとる。その結果、奈良市の場合は自市出生者が全人口の五〇・五%、奈良県出生者が一五・八%、計六六・三%を占めているが、会津若松市の場合は自市出生者率六〇・八%、福島県内出生者率二五・〇%、計八五・八%となり、前述した地域性をよく表現しているといえよう。こうした先進性——後進性という地域性 (Regionality) の尺度としての「圏構造」の役割を考察するのが本稿の目的である。

なお地域の先進性・後進性については、地理学よりもむしろ隣接社会諸科学において、種々の類型的尺度が設定されている。例えば社会学では福武直氏が、「西南日本型講

組結合」と「東北日本型同族結合」に類型づけ、社会経済史学の側では、明治維新期の経済的發展段階に応じて戸谷敏之・堀江英一氏などによつて地域的類型づけが試みられ、農業経済学の立場からは、米の生産力を指標として「奈良型」・「佐賀型」などの類型が提唱されている^⑤。地理学においては、これら隣接社会諸科学の実りゆたかな成果を受入れて、地域の先進性・後進性の類型が論じられている。それ自体極めて意味があることは疑いえないが、地理学プログラムの立場からこの問題を考えることは、なおざりにはできないことと思う。そこでいさかまわりくどく、結論に明確さを減じ形態論に留まるとはいえ、「圏構造」を手がかりにしてこの問題を論じることにする。

三

圏構造を論じるには、まず地域を機能的に結びつけている階層をもつた都市度 (Urbanity) を測定することから始めなければならない。

その指標としては、クリスタラーの電話コミュニケーションによる方法を始め、買物・バス交通などサーヴィス

第 1 表 都 市 度 (註⑩参照)

指標 市町	A					B					C				都市度
	A ₁	A ₂	A ₃	A ₄	平均	B ₁	B ₂	B ₃	B ₄	平均	C ₁	C ₂	C ₃	平均	
奈良	a	c	c	a	3.5	a	a	a	a	5.0	a	a	a	5.0	4.5
高田	b	b	a	c	3.3	b	b	b	b	3.0	a	b	c	3.3	3.2
郡山	b	c	a	c	3.0	b	b	b	b	3.0	b	b	b	3.0	3.0
桜井	b	b	b	b	3.0	b	b	b	c	2.8	b	c	c	2.3	2.7
御所	c	b	a	a	3.8	a	c	c	d	2.5	d	d	b	1.7	2.7
王寺	c	a	c	b	3.0	b	c	c	d	2.0	d	d	d	1.0	2.0
橿原	b	d	a	c	2.8	a	c	c	c	2.8	c	c	a	3.0	2.9
本原	d	b	a	d	2.5	b	d	d	d	1.5	d	d	c	1.3	1.8
天理	b	c	d	d	1.8	b	c	d	b	2.3	d	b	a	3.0	2.4
若松	a	d	a	a	4.0	a	a	a	a	5.0	a	a	b	4.3	4.4
喜多方	b	b	a	a	4.0	a	b	b	c	3.3	b	c	b	2.7	3.3
坂下	c	d	b	d	1.8	c	c	d	d	1.5	b	d	c	2.0	1.8
高田	c	b	c	c	2.3	d	d	d	d	1.0	c	d	c	1.7	1.7
塩川	d	d	b	d	1.5	c	d	d	d	1.3	d	d	d	1.0	1.3
本郷	c	a	c	b	3.0	d	d	d	d	1.0	d	—	d	0.7	1.6

機能を基本とした単一指標が従前多く採られている。もちろん「中心性」(Centrality)というものは、その支配する周辺地域に対するサーヴィス機能を第一義的なものとしているが、複雑で多くの機能を有している都市のもつ力を表現するには、総合指標による必要がある。これを筆者は対周辺のサーヴィス機能に基づく「中心性」と區別して、「アバムティ都市度」とよぶことにする。

さて「都市度」を表わす指標として、(A₁)人口、(A₂)人口増加率、(A₃)人口密度、(A₄)農業人口率減少度、(B₁)自市町外出生者率、(B₂)商業従事者数、(B₃)工業従事者数、(B₄)専門・管理・事務職(いわゆるホワイトカラー)従事者数、(C₁)行政施設、(C₂)金融施設、(C₃)教育施設の一一を採用し、註に示した基準に従つて、a || 5、b || 3、c || 2、d || 1の四段階にわけて評点づけた。(第一表)もちろん指標のとり方には種々の問題がある。しかし両地域を比較しうる均質的資料となると、どうしても国勢調査などの官庁統計に限定され、それらから同じような性格・機能を表現すると考えられる指標の重複は避けて、「マチ」の力を総合的に表現すると思われるものを選んだ。第一表に示したように、各指標を(A)・

(B)・(C)の指標群に三大別して、グループ毎に評点を平均し、更に(A)(B)(C)三指標群の平均値を求めて、これを以て各市町の都市度とした。何故二重の平均を求めるといふ煩瑣な手続きを踏んだかという点、(A)指標群は概観的な量的指標ともいふべきもので、現在発展の著しいマチに有利であり、(B)指標群はマチの機能の量的指標ともいふべきもので、現在の活動力の大きなマチに有利で、また(C)指標群はマチの対周辺活動を主とした質的指標といえ、旧来の地方中心に有利な指標群と考えられる。そこで三指標群を対等に取扱うことにより、マチ(中心集落)の力を偏らずに計量しようとした。その結果、第一表に示したように、奈良盆地ではA級―奈良、B級―大和高田・大和郡山、C級―御所・桜井・橿原、D級―天理・王寺・田原本、会津盆地では、A級―会津若松、B級―喜多方、D級―坂下・会津高田・本郷、E級―塩川という中心集落の階層構造が考えられる。

なお、統計処理の単位を行政上の市町とした点に大きな問題がある。しかし利用でき比較しうる資料の性格上、行政区画に

よらざるを得なかつた。そのため農村部が合併されない昭和二五―二八年の資料に拠り、最新のデータによれなかつたのは遺

憾である。いずれサンプルを選んで個票に基づいた精査を行なつて妥当性を検証したい。また $a \cdot b \cdot c \cdot d$ の評点の与え方にも問題があるが、各指標とも各々の間には数値的なギャップ(殊に $a-b$ 間に)が認められ、量的変化の中に質的差異が表現されているとみなしえよう。

この都市度にもとづいて、両盆地の中心集落の配置を第一図に示した。その結果、二盆地とも概ね類似した階層構造を有しているが、奈良盆地の方が外形的にはマチの数もやや多いためかクリスタラー流の模式的な六角形の歪曲度が大さい。もつともクレッパーは中心集落からの道路が四方に放射する例が多いため、中心集落配置の理想型は、六角形よりもむしろ正方形が妥当すると述べているが、奈良盆地の場合、マチの大きさを度外視すれば、東北隅の奈良市を起点として概ね正方形に配列している。

次に両盆地を比較して特徴をのべてみる。

(1) 一般に都市度評点の絶対値は奈良盆地の方が高い。換言すれば、統計的にみて奈良盆地のマチの方が都市化が進んでいる。

(2) 第二表に示したように、対象とした全フィールド、す

第 2 表

	商業サーヴイス業人口 %	工業人口 %	ホワイトカラー人口 %
良田山 高田山 和歌山 奈良郡	19 9 6	12 9 5	22 5 5
対象中心 集落合計	51	43	47
全盆地	100	100	100
松方 多摩 若喜	41 12	39 12	41 13
対象中心 集落合計	67	69	67
全盆地	100	100	100

なわち両盆地全体に対して、各中心集落(マチ)のもつ諸指標が占める割合は、概ね会津盆地の方が高いといえる。つまり会津盆地のマチの方が、盆地全体の農村部に及ぼす力が強いとみなしうる。殊に両盆地のA級の大中心である奈良と会津若松、B級の中心集落である大和郡山・大和高田と喜多方とを比較すればこの傾向は更に明瞭になる(第二表)。

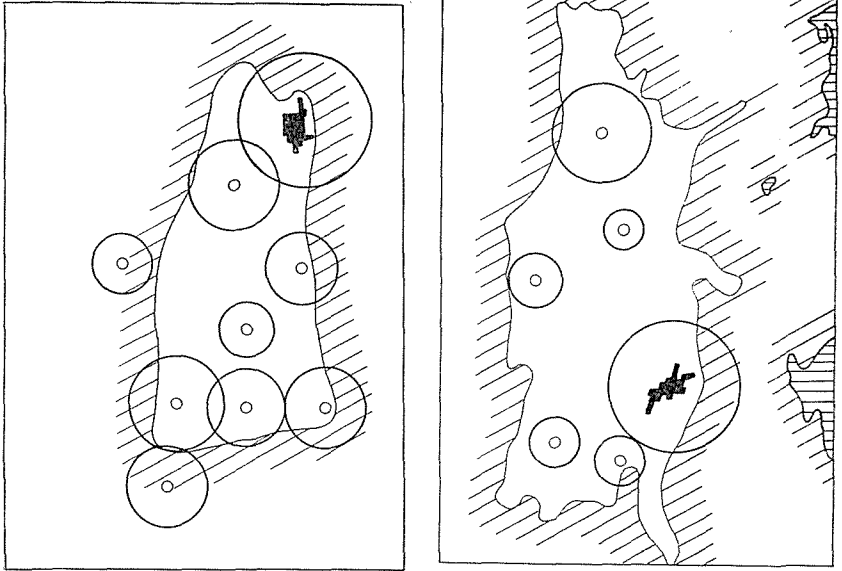
こうした事実から、次のように推論しても差し仕えないであろう。すなわち、奈良盆地の方が阪神メトロポールの影響と、その結果盆地内の農村自体がかなり都市化(例えば農村より大都市への通勤者が多いなど)しているため、封鎖的な盆地内の圏構造がデフォルメされ、一般的な都市化の

度合が進んでいるにもかかわらず、盆地の農村を支配する力は会津盆地より劣っている。

更に一般化すれば、より多くの単位地域を比較検討することによつて、ローカルな圏構造のくずれ具合とそのプロセス、またその地域の対周辺農村への支配力が測定できれば、封鎖的な地域が、どの程度よりレベルの高い近代的なメトロポールの影響をうけ、メトロポール・エリアに吸収されつつあるか、簡単にいえば、先進性・後進性をはかる「ものさし」としてかなり有効なものとなりえよう。

次に今のべた「都市度」がどの程度現実性をもっているかを検証するために、仮にその「都市度」にキロメートルをつけた距離を半径として円を描いてみる(第二図)。これは、ディッキンソンがイースト・アングリア地方に於て中世的な市場町の崩壊過程をみようとした際に試みた方法であるが、ここでは「都市度」に従つて、ウェイトをつけて円を描いた。また「都市度」にキロメートルをつけた数値を半径としたのは、平野部に於ては近世末に、地方町は概ね約三キロ間隔に分布しているとみなされるからである。その結果、奈良盆地では予想以上にオーバーラップする

第2図のB (縮尺は第1図に同じ) 第2図のA



ことなく盆地を埋め、その空所も都市度が一段と劣弱なため、考察から除外した箸尾・三輪・柳本・帯解・樺本などの小中心集落を以てすれば、ほぼ完全に充填される。次に会津盆地についていえば、若松を中心とした南部はきれいに円が接するが、喜多方・坂下との中間地帯にはかなり広いブランクがある。これは表面的には、もちろん会津盆地には中心集落が少ないという事実の反映であろうが、その基底には先述した先進・後進という地域性が存在していると思われる。さらに一般化すれば、メトロポール周辺地帯では中心集落が密集して円が重なりあい、中心集落の圏構造が全く意味をもたなくなっており、一方僻地ではブランクが広く存在し、この方法もまた先進・後進の一つの尺度となりえよう。

四

ここで中心集落の配置からみた先進性・後進性について簡単な歴史的な説明を加えたい。近世になって都市と農村との社会的分業が完成し、貨幣経済を主軸として都市が農村を次第に支配するようになった。一七世紀初頭のほぼ半

世紀の短かい期間に、くもの巢の結節点のように日本全土が町によつて掩われるに至つた。¹⁵⁾そして局地的市場圏が形成され、地方の商品流通が促進された。もちろん、原田伴彦氏ものべているように、城下町・門前町などの「市邑」と在郷の小中心である「郷町」とは、基本的にその性格と発展過程を異にし、¹⁶⁾また地域的な発展段階の「ずれ」に応じてその様相が異なつてゐる。

会津盆地の場合、藤田五郎氏のすぐれた研究によれば、一六六〇年代(寛文年間)に大体領内一円にわたつて地方農村市場が随所に現われ、局地的市場圏が形成された。城下の「市邑」である若松を中核として前述した諸マチが街道沿いに放射状にならび、六斎市が開設された。しかし六斎市は享保の頃から次第に衰えて市場の形骸となつて解消するか、商人資本の手による市場に変質するかして、中世末期以来の六斎市場はその機能を停止し、「新編会津風土記」には店舗商業へと市が発展的に解消していく相が叙述されている。¹⁷⁾またB級の中心集落である喜多方は、かつてその一部を小荒井と称していたが、「新編会津風土記」には「昔より市日あり、商売の便よく常に店を出して諸物を商ひ、

其さま若松の市井に異ならず、……家数二百九十六軒……」¹⁸⁾とあり、江戸時代すでに若松につぐ盆地の中心都市として繁栄していた。このように会津盆地では近世初頭より局地的な農村市場圏を背景とした在郷町が形成され、明治以後も次第に若松に機能が集中されていきつつはあるが、今なおこの基本的な性格は失なわず、若松を中核として小中心集落が街道沿いに配列してゐる。

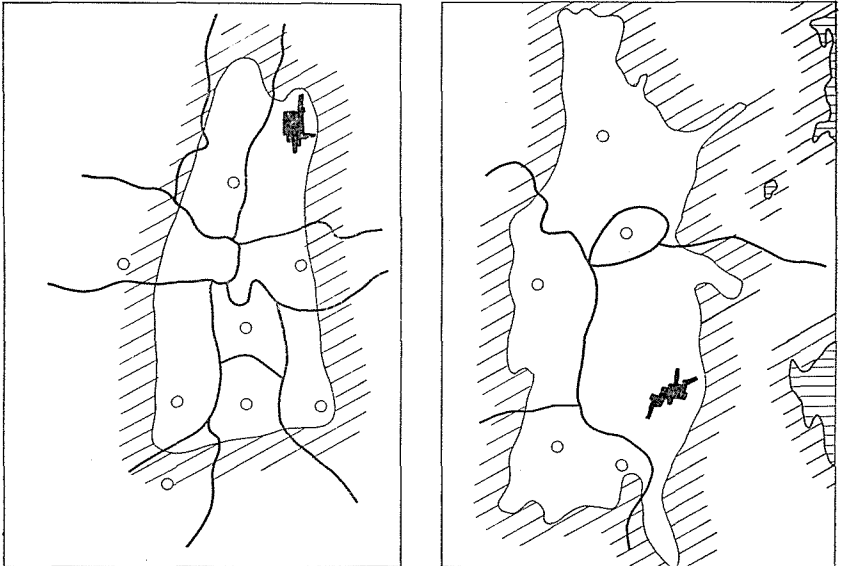
一方奈良盆地の場合、古くからの文化の中心地であり、近世中期より綿を主とする商業的農業の発屈が著しく、いわゆる畿内型先進地域の一環を構成していた。したがつて、当然中心集落の伝統やその配列も会津盆地とは異なつた様相を呈してゐる。すなわち、会津のように盆地内が一藩の領地ではなく、町奉行が管轄した旧都の奈良、一國一城令以後二〇万石の城下町として栄えた郡山の二「市邑」を主なものとし、他に一万石の陣屋所在地田原本、短期間領主が在住しその後寺内町の性格をもちながら商業が発展した高田・御所、典型的な寺内町として有名である今井、更に在郷町的な商業交通集落である八木・桜井・丹波市など、その発生と性格は様々であつた。¹⁹⁾そのため城下町という封

建の中核には制約されず、古来からの街道に沿ってマチが形成された。さらに注目すべきは、封建的な領域支配をこえた商品流通の発展である。すなわち綿問屋が郡山・高田・八木・今井・御所などに存在し、その活動は大阪を媒介として広く全国的な流通と結びついていた。このように奈良盆地は会津盆地と比較して、あらゆる点に於て先進的であり、それが中心集落の配列にも反映して、盆地内の封鎖的な「城下町」対「在郷町」という相互関係にはとらわれず、従つて、模式的な形よりもデフォルメされた不整然さを江戸時代にすでに示していた。そのためマチの数も会津盆地に較べて多かつた。しかし摂河泉や江戸近傍のようにローカルな「郷町」の勢力圏を蚕食してしまう程「市邑」の影響力は強くなく、おのずから中心集落の勢力圏は安定していた。この傾向は後述するように、更に明治以降の大阪メトロポールへの接近・吸収となつて推進される。

五

さて、都市度に比例した円の範囲と、実際の中心集落の勢力圏とは、当然の事ながら地形や伝統などのためかなり

第3図のB (縮尺は第1図に同じ) 第3図のA



く違っている。もつとも勢力圏の決め方自体に、問題が多いが、石水照雄^⑩・飯坂久雄^⑪・成田孝三^⑫氏の報告や筆者のききとりから、一応第三図のように定めた。今かりに地形とか歴史の伝統とかを捨象して、このくい違いの意味をたずねることにする。いうまでもなく中心集落の勢力圏とは、マチのサービス機能が農村部を支配する圏といえる。すなわち最近アレキサンダーらによつて提唱されている都市の経済的機能によれば、都市の基本的活動 (Basic activity) のうちの対周辺サービス機能を基本的なものとしている。従つて上のくい違いは、クリスタラー学派のサービスの機能を基本とした中心性と諸機能を総合的に表現した都市度との「ずれ」であると原則的に考えられる。そこでこの事実を更に具体的に検証するために、対象地域の商業・サービス業従事者数と全人口の割合を求めて、奈良盆地では商業・サービス業従事者一人につき二一人、会津盆地では二六人を支持していると推算し、

$$\frac{\text{各市町の商業・サービス業従事者数} \times \text{盆地内の商業従事者数}}{\text{盆地総人口}} \times \text{各市町の総人口}$$

という式に基づいて、商業・サービス機能を主とした周

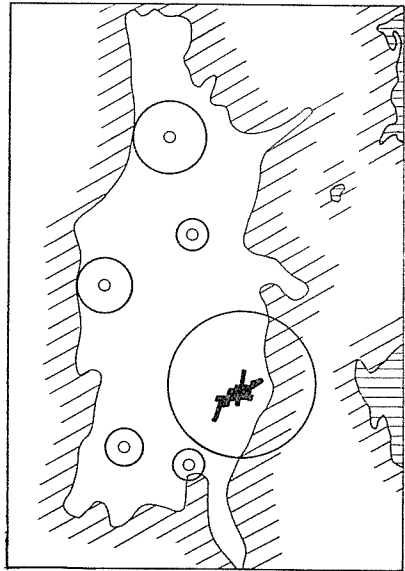
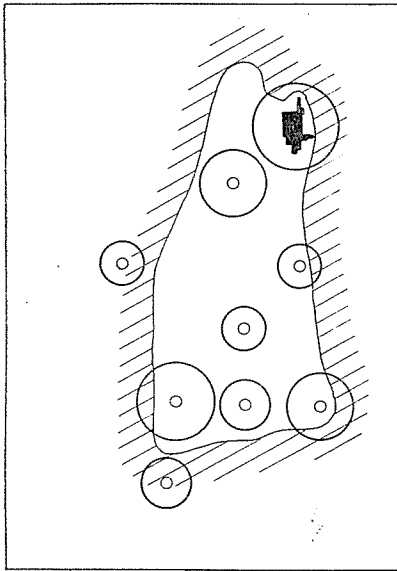
辺に対する各市町のサービス人口の過不足を推定した (第三表)。次に各中心集落の受入れ可能なサービス人口にキロメートルをつけた距離の平方根を半径とした円を試みに描いてみる (第四図)。その結果、かなり第三図のマチの勢力圏に整合することは興味深い。

また会津盆地では、先の総合的都市度の場合に比較して、若松の円が大きくなり、盆地全体のサービス機能の中心である事実を反映しており、他の中心集落の周辺に対するサービス機能は相対的に劣っている。奈良盆地については、総合的都市度の場合、盆地全体が概ねおわれたのに対して、今度の場合には盆地中央部に広い

第 3 表
各市町の受入可能なサービス人口 (1,000人)

田井寺本	27	高松	34
原本	19	山所	20
方田郷	7	御原	10
喜高本	8	榎天	10
		松川	8
	24	若坂	91
	6		13
	4		4

空隙が生じる。ほぼ自然条件も均一であり、バス交通も結節点を中心によく発達している二盆地のこの相違は、再三



のべたように、会津盆地では中心集落の対周辺サーヴィス機能——すなわちアレクサンダー流の表現を用いればベインック・セントラリティーが盆地全体を一元的に支配しているのに対して、奈良盆地では大阪への指向性と農村自体の中心的機能が次第に発達してきたので、非基本的活動が強まり、対周辺活動の比重が軽くなつてきたと云いよう。殊に小さいマチの周辺に対する中心性は、よりレヴェルの高い中心集落と、農村自体の中心性の強まりという、上下双方からの圧力におされて、次第にその意義を消失しつつあるといえよう。このように中心集落の対周辺サーヴィス機能の収斂の度合もまた、地域性測定の尺度となり得るであろう。

六

次に対周辺サーヴィス機能を基本とした中心性と総合的な都市度との差、すなわちいわゆる中心集落の非基本的な要素は、何によつて惹起されるかについて考えてみる。この問題は極めて複雑であるが、主要と思われる要素を二・三とりだして検討する。クリスタラーは三つの

Ver. の接頭辞のつく要素、すなわち供給 (Versorgung) ・交通 (Verkehr) ・行政 (Verwaltung) という三要素に分解して、理論を展開した^⑤。これに倣い筆者は二心工業・通勤・行政の三要素をとりあげる。この対周辺活動以外の都市の非^{ノン}基本^{ベシク}的^{アクトイダイ}活動の要素、すなわち都市自体の内部に作用を及ぼす活動、或いは広く全国・海外を対象とする活動に關する要素の分析については、均質な資料に乏しく多く予察の域を脱しない。ただ原則的に模式的な圏構造をくずす非^{ノン}基本^{ベシク}的^{アクトイダイ}要素の解析に當つては、基本^{ベシク}的^{アクトイダイ}要素の場合よりはるかに過去と未来、すなわち時代の流れを重視せねばならないといえよう。換言すれば非^{ノン}基本^{ベシク}的^{アクトイダイ}ものが、如何に發生して地域を変容せしめたかという史的考察と、今後そのマチを如何なる方向に發展さすべきかといういわば政策の問題を度外視して、この問題を論じることとはできない。

そこで、江戸時代のマチの概観については先述したので、上限を近代資本主義の波がおしよせ地域を大きく変容せしめる直前である明治前期におく。指標として人口密度と一部のマチの通婚圏をとりあげる。人口密度は、会津盆地農村部は有租地一方キロ当り約三〇〇—四〇〇人、奈良盆地

では約六〇〇—八〇〇人の規模であり、畿内型先進地域の方が人口密度が高いのは当然であるが、会津盆地の方が若松・喜多方を中核として、漸次粗な方向に遷移し、圏構造が明瞭である。通婚圏については、両盆地の縁辺部に位置する三次的中心集落である桜井と坂下の壬申戸籍を調査しえたにすぎないが^⑥、これによると、町内婚が桜井では約二七%、坂下では約四六%となり、また坂下は隣接の農村との通婚関係が多く、次第に盆地内他郡におよんでいるが、桜井の場合特に隣接農村と関係が多いとはいえず、磯城郡・高市郡など奈良盆地南部の農村地帯に一樣に通婚関係がみられる。さらに、坂下では、若松・高田・喜

第4表の1
桜井の壬申戸籍による通婚圏
(婚入のみ)

婚 入 先	件数	百分率
桜 井 町	129	26.9
旧 桜 井	61	12.8
上記以外の磯城郡	149	31.0
高市郡 (除八木)	42	8.8
八 木	9	1.9
奈 良 郡	6	1.3
高 田 郡	6	1.3
御 所 山	3	0.6
松 山	1	0.2
上記以外の県内	13	2.7
大阪 阪	30	6.3
大阪 阪	7	1.5
大阪 阪	23	4.7
計	479	100.0

第4表の2

通婚圏
（婚入のみ）
坂下の壬申戸籍による

婚 入 先	件 数	百分率
坂 下	257	45.8
隣接4カ村（八幡・若宮・金上・広瀬）	84	12.0
上記以外の河沼郡	35	6.2
大沼郡（高田）	31	5.4
耶摩郡（除塩川・喜多方）	21	3.7
会津郡（除若松）	22	3.9
高田 田	23	4.1
塩 川	19	3.4
喜 多	18	3.2
若 方	28	5.0
盆 地	24	4.3
計	562	100.0

多方・塩川などの盆地内の他のマチとの関係が三―五%みられるのに対し、桜井に関しては奈良はじめ盆地内の他のマチとの関係は微弱である。以上の諸事実から、会津盆地の坂下の方が局地的な封鎖性が強いと結論づけられよう。

ここで指標 (indicator) の問題について一言ふれておく。人口密度や通婚圏などの指標に関しては、水津一朗氏は「社会領域 (Sozialraum) とよばれる元米、均質地域に関する指標であつて、通勤圏・買物圏などの本質的に結節地域を表現する指標とは概念的に区別しなければならぬ。たとえ結果として圏状のものが描かれても、それは一義的には圏構造ではない」

と主張される^③。たしかに、指標を吟味せずに乱用し、重ね合せて圏を設定したり、地域区分を行つたりする安易な方法は厳にいましめなければならない。従つて圏構造をしらべるに際して、最も本来的に結節地域を表現する指標を採用しなければならぬことはいうまでもない。しかし均質な社会領域^{ソシヤルクラフ}に関する諸指標 (例えば、通婚圏・人口密度・土地生産力) による圏状^{クラフ}なものの設定が、全く無価値だというわけではない。むしろそれ故に意義がある場合がある。すなわち圏構造が地域構造のすべてではないのであるから、最初から「圏」というものを、アプリオリに前提とした結節的な指標によらず、元米均質性を示す形式的な社会領域^{ソシヤルクラフ}をまず設定して、その結果としてあらわれた圏^{クラフ}性状^{クラフ}なもので大体その地域の結節性を判断し、しかる後に、結節性を示す指標を用いて圏構造の分析を進める方が妥当ではないかと考へる。つまり演繹的な予断から生じる危険を避けるために、分析の前段階として形式的な指標を用いる方がよいと思われる。殊に資料も乏しく結節性も少ない古い時代の圏の理解には、この順序が必要であると思う。

さて本論に戻り、対周辺活動のサーヴィス・エリアを歪める非基本的要素^{ノンベーシク・エレメント}について考察する。工業化現象が最も圏^{クラフ}を歪める要素である事は、スマイルスも主張した通りであ

るが、レッシュも指摘^⑩したように工業の種類によつてその分布の状況は著しく異なつてゐる。すなわち食料品工業など消費地指向性の強い工業は、ほぼ均等(uniform)に人口に比例して分布してゐるとレッシュはのべてゐる。彼の説は両盆地の工業についても概ね適用され、不均等(uneven)な分布をし、従つて圏構造を歪めさすものは生産財工業であるといえる。今昭和二八年の工業調査により、大分類一九種の工業のうち奈良・福島両県とも共通して工場数が上位六位をしめる工業、すなわち食料品・紡織・木材木製品・化学・窯業及び土石・機械製造の六工業種をとりあげ、市郡別に、盆地内全人口を従業者数で除した数値を算出した(第五表)。その結果、食料品工業は、各市郡とも一五〇人乃至三〇〇人の人口に対して、一人の工業従業者が存在することに成り、他の諸工業よりも均質的に分布してゐる。もつとも若松市と大沼郡とはかなり偏差がみられるが、これは若松市に工場が集積してゐるためで、若松市と大沼郡をならすとほぼ平均規模になる。

次に木材・木製品工業についていうと、奈良県磯城郡桜井の製材、会津若松の漆器を中心とする木製品工業などの

第 5 表

	食料品	紡織	木材・製材・品	化学	窯業・土石・ス・	機械製造
	人	人	人	人	人	人
奈良市・添上郡	229	141	717	3025	636	931
生駒郡	371	43	605	9583	767	1046
山辺郡	137	371	433	57725	3250	10345
磯城郡	250	106	92	864	1963	864
高田市・北葛城郡	250	83	667	107	1497	2301
南葛城郡	182	30	476	345	205	455
	222	47	211	99	810	1667
若松市・北会津郡	81	468	79	515	1144	1030
耶麻郡	158	329	193	3050	2033	8133
河沼郡	398	1259	283	9714	—	—
大沼郡	711	—	239	89	133	—

本表は(盆地内総人口÷各種工業従業者数)を示している。すなわち、数値が大であるということは、人口に比較して、工場が少ないことを意味している。(資料、昭和28年県統計)

全国的に有名な特産品所在地を例外とすれば、山林にめぐまれてゐる会津盆地の方が全般的に木材工業従業者の割合が高い。しかし各々の盆地内ではほぼ均質的に分布してゐるとみなし得る。いわば食料品・木材木製品の二工業は周辺に対する都市の基本的活動^{ベイスック・アクティビティ}とほとんど背馳しない工

業種といえよう。それに対して、他の四種の工業は偏差が著しく、安定した圏構造を歪める都市の非基本的活動の大きな要因となつてゐる。

もちろん、工業が基本的要素か非基本的要素のいずれであるかは、大分類によつては決定しがたい。例えば食料品工業の中には、国際的な市場をもつ「かんづめ」工業もあれば、極めてローカルな需要をみたすにすぎない地酒の製造所もあるのであり、厳密を期せば各工場毎に検討を加えねばならない。しかし一般的に考えて、食料品工業や木製品工業が、化学工業や機械器具工業より、都市の基本的要素と一致する事は首肯しえよう。

なお更に具体的に工場分布状態をみるために、資料はやや古くなるが、昭和二五年の「工場通覧」を用いて旧市町単位に工業種別に工場数を表示した(第六表)。その結果、

会津盆地では木材工場、奈良盆地では紡績工場が卓越するが、食料品工場が最も人口数に比例して均等に分布し、次いで、若松・桜井の特殊例を除外すれば、木材工場が普遍的に存在している。それに反し金属・機械・化学工業は極めて偏在し、殊に会津盆地ではその発達がみられない。

このように、工業特に生産財工業は安定した圏構造を歪

第 6 表

5人以上の従業者を有する工場数

	人口 千人	計	その他	食料	木製品	織維	土石	化学	機械	金属
良田山	78	97	9	16	6	32		17	12	5
井所寺	32	56	3	4	4	21		10	8	6
原本理	25	43	3	3	2	30		4	3	1
榎田天	17	47	1	3	7	6	4	2	2	2
松郷田	9	14	2	1	3	3	1	1	2	7
坂喜塩	9	15	1	1	6	3		2	2	8
多	13	22	2	3	10	3	1	6	2	1
下方川	5	7		1	1	3	4	3	7	8
	19	27		2	1	6	6	1		7
	7	17		1	23	5	4	3	7	8
	8	30	3	5	1	6	1	1	4	2
	18	35	3	9	8	9	1	1	2	1
	3	5		9	3	1				

(昭和25年、工場通覧による)

める大きな要因となるので、これらの非基本的な工業を重要度に応じて成立過程と、現在その工業についての物の動きと人の動きとの圏——換言すれば原料・製品の取引流通圏と工場従業者の通勤圏——を調べることによつて、工業という非基本的要素が、対周辺活動という基本的活動をおかして、圏を歪めるプロセスが理論的には把握できよう。

七

しかし、実際にはこの把握は極めて困難である。会津地方では若松市が中心となり、「若松市の工場誘致基本資料」として昭和二九年に精査されているので、それに基づいて盆地内外の物資の動きを検討する。まず会津盆地の昭和二五年度の生産量と輸送量とを表示する(第七表)。第七表によると、鉄道による輸送量が九八万トンであるのに対し、自動車による輸送量は二七万トンにすぎず、しかもその輸送範囲もほとんど会津盆地内に限定され、若松市を発送地または到着地とする貨物自動車輸送量のうち、九三%が盆地内と交流している^⑤。また輸送機別の輸送品目をみてみると(第八表)、第一位は共に木炭であるが、自動車の方がより基本的な物資を輸送している。

従つて、盆地内に非基本的な物資の動きをみるためには鉄道貨物を調べる必要がある。国鉄若松駅と西若松駅の貨物を発着地別に集計すると、福島県内を対象とする発送量は全体の二二%、到着量は二八%となつている。県外では東京との関係が大で(約一五%)、東北諸県との関係(各県

五%以下)は比較的うすい。盆地内の貨物交流は自動車によるものが多く、鉄道貨物は発送については全体の七・五%、到着については七・四%をしめるにすぎず、その輸送物資は木材が過半数をしめている。

そこで、最も重要な貨物である木材・木製品をとりあげてみる。会津若松駅の場合は、原木は主として福島県内からの到着であり、不工製材は東京が最も多い発送元であり、福島県がこれに次いでいる。その他では兵庫県からのバルブ移入が最も多く、六八九トンに及ぶ。発送では、原木の

第 7 表

昭和25年度の会津地域に於ける生産量と輸送量
(単位10,000吨)

	若松市	耶麻郡	河沼郡	大沼郡	南会津郡	計	福島県	全 体
生産計		43.92			11.49	55.41		482.51
国鉄到着		34.71			1.64	36.35		221.91
船舶移入		—			—	—		3.16
国鉄発送		45.33			11.79	57.12		435.32
船舶移出		—			—	—		2.66
私鉄輸送		4.85			—	4.85		44.42
営団自動車		0.82			1.44	2.26		5.07
民営自動車		21.39			6.11	27.50		97.40

第 8 表

会津地域に於ける輸送機関別主要輸送品目

(単位1,000屯)

	自動車				計	鉄道		
	営業用車		自家用関係貨物自動車	計		(国鉄)		
	日本通運及び会津若松運送	会津合同貨物						
主要貨物	米	11			米	15	米	32
	木材	11	木材	40	木材	154	木材	146
	肥料	10	石材及び利	17	石材及び利	52		
	その他品類	6	石砂	4	石砂	8		
	小麦類	5	セメント	4	セメント	8	薪	57
貨物	その他粉類	5	薪	4	薪	13		
	魚介類	5	木炭	3	木炭	11		
			鮮魚介	2	鮮魚介	2	木炭	32
					その他品類	14	鉄石	53
					肥料	11	硫化鉄	25
	全貨物	105	全貨物	90	全貨物	383	全貨物	570
	昭和25年度		// 26年度		// 25年度		昭和25年度	

四八〇八トンのうち福島県内に一六一一トン、栃木県に一一七トン、新潟県に七一〇トンという順序になり、木工製材では、九三九トンの中、二七四トンが東京へ、二三三トンが茨城県へ、一〇〇トンが埼玉県へと移出され、またその他の木製品では、神奈川の三八二トンが最も多く、ほとんど全部が漆器生地で横浜へ向けて移出される。

次に各種鉄道貨物の市場範囲を示す指標として、鉄道貨物の一トン当りの輸送キロをとりあげる。發送貨物の一トン当りの輸送キロが大であるという事は、その販売市場が広いということであり、到着貨物の一トン当りの輸送キロが大である場合には、その土地の生産条件又は消費条件が不利である事を示している。その結果、發送貨物のうちで、市場範囲が全国平均^⑧よりも大きいものは、薪(若松三三六キロ・全国二四〇キロ以下同様)米(二六六一・二五四)果物(八九一七三二)・葉たばこ(八九四一四二)などであり、会津盆地の重要貨物である木材(二四〇一四三二)・酒(二〇八一四三二)・みそ(一八三三三四三)などは国鉄全国平均に比して市場範囲は狭い。一方到着貨物は、石炭・コークス・石材・麦・大豆・飼料・塩・セメント・小麦粉の九品目以外

の大部分の貨物品目の輸送距離は全国平均よりも短かく、輸送費の負担が少ないという利点はあるが、産業にローカルな色彩が強いことを示している。

最後に若松市の各種製造工業の生産額と販路を表示する(第九表)。製造工業全体からみれば、関東市場への二五%を除けば、大部分が市内と県内向けの製造である。関東及び関西向けの商品を製造している業種は、木材木製品・紙及び紙製品・運輸機械器具製造工業であり、最大の生産額を有する食料品工業は市内と県内で七五%をしめて、関東市場に二〇%出荷しているにすぎない。第二位の生産額を有する木材・木製品工業については、市内・県内に五五%、関東市場に三〇%、輸出に一〇%むけられている。運輸機械器具製造工業の内容は製車であり、関東市場へ七五%出荷されている。以上若松市の工業は木材木製品・製車・漆器など少数の特殊なものを除けば、地方市場を対象とした工業であり、ローカルな基本的な圏構造を歪める要素とはなっていないと結論づけられよう。なお今後木材・木製品以外は市場が拡大される希望はあまりもたれない。

会津盆地の他の中心集落については、喜多方に昭和電工

第 9 表

若松市の工業生産額と販売先

			販 売 仕 向 地							輸出	合計
	生産額 (千円)	%	市内	県内 除市内	東北 除県内	関東	関西	北海道			
総計	427,937	100.0	45.0	20.0	5.0	25.0	2.0	1.5	1.5	100.0	
食料	195,046	45.6	45.0	30.0	5.0	20.0		0.0		100.0	
織物	11,579	2.7	55.0	35.0				10.0		100.0	
繊維製品	2,096	0.5								100.0	
木材	63,319	14.8	50.0	5.0	3.0	30.0	5.0	2.0	10.0	100.0	
家具	4,756	1.1	40.0	15.0	10.0	15.0	4.0	10.0	1.0	100.0	
紙	2,109	0.5	15.0	0.0		85.0				100.0	
印刷	740	0.1	65.0	35.0						100.0	
石油	18,388	4.3	40.0	15.0	15.0	20.0		10.0		100.0	
石油製品										100.0	
ゴム			80.0	10.0	10.0					100.0	
皮革			45.0	55.0						100.0	
土石	3,322	0.8								100.0	
金属	32,538	7.5	45.0	15.0	3.0	15.0	2.0	20.0		100.0	
機械	15,140	3.5	80.0	15.0	5.0					100.0	
電気	940	0.2	80.0	15.0	5.0					100.0	
運輸	1,816	0.4	0.0	20.0	5.0	75.0				100.0	
その他	76,152	17.8	55.0	10.0	5.0	20.0	5.0	0.0	5.0	100.0	

(昭和28年市勢要覧及び商工業実態調査による)

喜多方工場があり、千人以上の従業員を有して近代的に肥料を大量生産しているが、どの程度基本的な圈構造を歪めているかは明きらかでない。それ以外は何ら注目すべき工場は盆地内にはみられない。従つて従業員も九九%以上盆地内より通勤しており、会津盆地においては「工業」という圈構造を歪める要素の発達は極めて未熟で、安定した圈構造が比較的よくまとまつて、保持されている。

次に、奈良盆地の場合は如何であろうか。奈良盆地では、どの中心集落をとりあげても物資の輸送経路は複雑で、到底会津盆地のような統計はとりえない。もちろん会津盆地に比較して、はるかに盆地外との物資の交流はさかんで、工業が安定した基本的な圈構造を歪める度合は極めて大きいであろうことは容易に推定できる。

奈良盆地については物資の発着に関しては調査しえないが、成田孝三氏は、事業所統計（昭和二九年）を資料として、製造業を対内活動・対周辺活動・広域活動にわけて分析を行なつた（但し、奈良市は研究対象から除外されている）。今その結果を借用して説明する（第一〇表）。対外活動に従事する製造業従業員の全事業所従業員に対する比率が、三

第 10 表
工業従業者の対地域別機能

		A	B	C	D	$\frac{A}{D}\%$
高田	山	3181	234	365	10735	29.6
	理	2665	224	107	8144	32.8
天	井	439	93	104	6421	6.8
	原	1548	83	98	5531	27.9
榎	所	612	93	229	4755	12.8
	寺	817	130	61	3146	26.0
王	寺	681	84	21	3697	18.5
	本	139	43	50	1733	8.0

- A: 広域活動に従事する工業従業者
 B: 対周辺活動に従事する工業従業者
 C: 対内活動に従事する工業従業者
 D: 全事業所従業員

（昭和29年事業所統計を成田孝三氏が整理されたものによる）

〇%をこえるものに郡山、二〇—三〇%には高田・桜井・御所、一〇—二〇%には王寺・榎原があげられ、田原本・天理は工業の広域活動は弱く一〇%以下となつている。工業の広域活動のさかんな郡山は大日本紡績郡山工場、高田は同高田工場が中心となつている紡織業の町であり、桜井は木材の町として広く全国的な市場を有し、他に広域活動を強く行つているものに亀山製糸桜井工場などがある。御所の対外活動のうち、四七%はメリヤス業を主とする紡織

業でしめられ、また絶対数では少ないが比率では御所とは
 ほぼ等しい対外活動を行なっている王寺の製造業は、日本ア
 スベスト王寺工場が主体となつてゐる。

このように奈良県の工業の特徴は、重工業はほとんどみ
 られず、繊維工業が主で、しかも単一業種のしめる割合が
 大きいことである。その上、圏構造を歪めるに値する上記
 の大工場は大都市資本に直接つながつており、桜井の製材
 業を除けば、自然的立地条件には特別有利な条件はなく、
 低廉豊富な労働力に牽引されて立地しており、その他の中
 小工場も大都市資本に従属している。従つて盆地に土着し
 た (bodenständig) 工業は少なく、近接している大阪の大資
 本を媒介として、広く全国市場に結びついている。

以上、全く異質の資料によつたため、具体的な比較研究
 はなしえないが、会津盆地の工業は多く地元の原料に牽引
 されている木材木製品工業を主とするものであるのに対し、
 奈良盆地の場合は、紡織業を主とする大都市資本に従属し
 ている工業が有力である。従つて盆地内の完結した圏構造
 を歪める度合は、はるかに奈良盆地の工業の方が大きいと
 結論づけられよう。

八

圏を歪める第二の要素としてとりあげた住宅地化による
 通勤現象についても同様なことが指摘できよう。奈良盆地
 においては、郊外電車の発達により、急速に大阪メトロポ
 ールへの通勤者が増加し、次第にマチの機能を変容せしめ
 つつある。昭和三〇年の国勢調査に附帯して実施された調
 査により、県外通勤者 (そのうち九五%以上は大阪府への通勤
 者) の人員を表示した (第一表)。その結果全人口との比
 率を考慮すると、王寺と橿原に通勤化現象が進捗し、高田・
 郡山・田原本がこれに次いでいる。第一表に参考のため
 示した昭和五年国勢調査の数値と比較して、如何に増加し
 ているかがうかがえよう。今後、ますます対大阪への通勤
 化現象は増加し、マチの対周辺の基本的活動^{ペイジック・アクティビティ}を歪めて
 いくであろう。

一方、会津盆地については正確な調査はなされてない。
 そのため不完全ではあるが、国鉄会津若松・西若松・七日
 町三駅 (以上若松市) と喜多方駅の昭和三三年の定期利用調
 査によつた^⑤。その結果会津若松市においては、盆地外から

第 11 表

	昭和30年 の通勤者 の人数	昭和5年の対大阪通勤通学者	
		人数	* %
奈良	7109	686	42.8
高田	1465	66	4.8
郡山	1084	217	27.0
天理	620	10	2.2
桜井	640	—	—
橿原	1361	—	—
御所	420	—	—
寺田	1158	260	54.1
原本	267	—	—

* 昭和5年の対大阪通勤通学者の全他市町村への通勤通学者に対する比率。
(ただし、同国勢調査には、大阪市各区
内へ10人未満のものは表示されてい
ないので、正確なものではない。)

の通勤者は、郡山方面より二八名、新潟県方面より六名、喜多方市については、郡山方面から二名、新潟県方面から三名にすぎず、ほとんど無視してさし仕えない。なお盆地外への通勤・通学者数は不明であるが、市役所でのききとりによつて極めて少数であることはほぼ確かめられた。また会津盆地の場合、バス・自転車による通勤者が相当多数にのぼるが、これはすべて盆地内からである。このように会津盆地では奈良盆地と異なり、盆地の中心都市若松市への通勤者は、盆地内各地に於て漸増しているとはいえず、

若松市を含めた盆地内各市町村の性格や機能に大きな変化を与えてはいないし、今後とも与えないであろう。

第三の圏を歪める要素としてとりあげた行政に関しては、両盆地の場合、圏を歪める要素としては作用していない。すなわち「行政」機能は、多くの場合、対周辺のサーヴィス機能と一致する。しかし特殊な場合、例えば江戸時代や明治期の行政中心（例えば郡役所）の伝統が今に残されて、現在マチ自体は衰えていても、行政官署が設置されているような場合、或いは何かの事情により、高等学校が都市度の小さいマチにおかれているような場合には、歪みを起す要因として無視しえない。

なお他にも種々な歪みを起す重要な要素——例えば奈良においては観光——はあるが、それらについては各地域の特性に応じて考慮すべきである。

最後に安定した基本的な圏構造をデフォルムする諸要因相互が、如何に関連しあつていのかという問題が生ずる。しかしこれを論じるには、より詳細な事例研究が必要なので次の機会にゆずる。今後マチがどのように近代化発展をとげるべきかという将来への方針によつて、諸要素の重要

性が大きく支配されるであろうことは疑いえない。

九

以上を要約して結びにかきたい。会津盆地と奈良盆地という比較に好適な二地域を例にとりながら、まず中心集落の総合的な都市度^{アービュニティ}を考え、それと本来の圏構造の基本的要因^{フアクター}であるサーヴィス機能を主とする中心性^{セントラリティ}との違い——すなわち非基本的要素による歪みを考える。次にこの非基本的要素^{ノン・ベーシック・エレメント}を歴史的形成過程を重視しながら、重要度に応じて分析する。

このような手続き、すなわち基本的な対周辺活動から、次第にふるいわけていく、いわば「ふるいわけ浮き彫り法」とでもいへべき操作によつて、地域構造の主要な骨組みはかなり明確にされ得よう。もちろん圏構造の分析によつて、地域構造のすべてが解明されうとは思わない。しかし地域構造をアルファからオメガまで解きつくことは不可能な課題であり、基本的骨組みが明らかにされうることは大きな意義がある。更にこのような操作を繰返すうちに、部分地域の相互関係も間接的に浮き上つてくるであろうし、

多くの地域を類型的に比較することにより、いわゆる「地域性」というものの尺度が確立されることも、理論的には不可能ではない。

以上地域を要素に分解したが、次に総合して、如何に地域が積分的統一体であるかを論じなければならぬが、紙数の関係で次の機会にゆずる。

- ① 例えは D. Whittlesey: "The Regional Concept and the Regional Method, 1954. in "American Geography-Inventories and Prospect"
- ② この問題については、村田喜代治「地域論における問題点— "American Geography" への批判」『地理学評論』第三一巻第四号〔昭三三〕。
- 水津一朗「地域論の機能主義的展開」『地理学評論』第三一巻第一〇号〔昭三三〕。
- ③ W. Christaller: Die zentralen Orte in Süddeutschland—Eine ökonomisch-geographische Untersuchung über die Gesetzmäßigkeit der Verbreitung und städtischen Funktion 1933
- ④ W. Christaller: Das Grundgerüst der räumlichen Ordnung in Europa. *Frankfurter Geogr. Hefte* 24, 1950.
- ⑤ この立場の学史的展望について、石水照雄が『都市問題』四八巻三号及び九号に小論を寄せている。
- ⑥ 福武直『日本農村の社会的性格』昭二三。

⑦ 戸谷敏之『徳川時代における農業経営の諸類型』昭一六。

堀江英一『封建社会における資本の存在形態』(社会構成史大系)昭二五。

⑧ 山田勝次郎『米と藪の経済構造』昭一七。

なお歴史地理学の立場から最近黒崎千晴氏がこの問題に関して試論を提起している(黒崎「歴史地理学における発展的類型について」新地理七巻二号昭三三)。

⑨ その代表的な研究を二、三あげれば、

H. E. Bracey: *Towns as Rural Service Centers. An Index of Centrality with Special Reference to Somerset Trans-actions and Papers of Inst. British Geographers* No. 19, 1953.
F. H. W. Green: *Urban Hinterland in England and Wales. An Analysis of Bus Services Geogr. Journ.* Vol. CXVI 1950.

⑩ 主として昭和五年の国勢調査にもとづく。

(A₁) 人口 a 五万以上 b 一万—五万 c 五千—一万
d 三千—五千。

(A₂) 人口増加率(昭和五年—昭和二五年) a 七〇%以上 b

四〇%—七〇% c 三〇%—四〇% d 三〇%以下。

(A₃) 人口密度 a 三千人以上 b 二千人—三千人 c 一
千人—二千人 d 一千人以下。

(A₄) 農業人口率減少度(昭和五年—昭和二五年) a 昭和五年
当時有業者のうち、農業従事者のしめる割合がすでに一〇
%以下。 b 昭和五年には農業従業者が有業者の一〇%
以上をしめ、かつ二〇年間の減少率が五%以上、同様に

c 減少率五%以下 d 農業人口率が増加した市町。

(B₁) 自市町外出生者率 a 四〇%以上 b 三〇—四〇%
c 二〇—三〇% d 二〇%以下。

(B₂) 商業従事者数 a 五千人以上 b 二千人—五千人
c 一千—二千人 d 一千人以下。

(B₃) 工業従事者数 a 五千人以上 b 一千—五千人
c 五百人—一千人 d 五百人以下。

(B₄) 専門・管理・事務職(いわゆるホワイトカラー)従事者数
a 五千人以上 b 二千人—五千人 c 一千人—二千
人 d 一千人以下。

(C₁) 行政施設 a 簡易裁判所、警察署、税務署、労働基準監
督署、保健所をすべて備えているもの、b 上記官署を三

以上備えているもの、c 上記官署を二以上備えているも
の d それ以下。

(C₂) 金融施設 a 銀行、金庫などの金融施設を五以上有する
もの、b 三以上 c 二以上 d 一以上。

(C₃) 教育施設 a 大学のある市町 b 高校が二校以上ある
市町 c 一校以上の市 d 高校のない町。

⑪ 渡辺良雄氏によれば会津盆地は典型的な階層構造を有してい
ると報告されている。

⑫ Y. Watanabe: *The Central Hierarchy in Fukushima Prefecture* (『東北大学理科増告』第七輯第四号) 1955. p. 36.

⑬ R. Klopffer: *Entstehung, Lage und Verteilung der*

zentralen Siedlungen in Niedersachsen Forschungen zur

deutschen Landeskunde Bd. 71 1952. SS. 86—104.

- ⑱ R. Dickinson: City Region and Regionalism 1952. pp. 84—88.
- ⑲ 『日本地誌提要』(明治五年当時)によつて概算。
- ⑳ 原田伴彦『日本封建都市研究』昭三二 二八二頁。
- ㉑ 原田『前掲書』三四一—三四二頁。
- ㉒ 藤田五郎『近世初期における商品流通』『史学雑誌』第六一編(二号)昭二七。
- ㉓ 安藤精一『近世在方商業の研究』昭三三 四八一—五〇頁。
- ㉔ 『大日本地誌大系』第三二巻 一七一頁。
- ㉕ 藤岡謙二郎『近畿地方の町』(『人文地理』三〇三 昭二六)。
- ㉖ 石水照雄『全津盆地における村落から都市への外出の指向性』(『地理学評論』第三〇巻第一二号 昭三二)。
- ㉗ 飯坂久雄『喜多方商店街販売市場』(県立喜多方商工高校調査報告)昭三三。
- ㉘ 成田孝三『地域の対外活動と発展方向』(京大文学部昭和三年卒業論文)。
- ㉙ J. W. Alexander: The Basic-Nonbasic Concept of Urban Economic Functions *Economic Geogr.* Vol. 30. 1954.
- ㉚ V. Roterns and W. Cafef: Notes on the Basic-Nonbasic Employment Ratio *Economic Geogr.* Vol. 31. 1955.
- ㉛ W. Christaller: Die zentralen Orte in Süddeutschland 1933.
- ㉜ 明治一一年『地方行政区画便覧』により概算。
- ㉝ 両町の壬申戸籍とも一部を欠く。なお大和桜井町は、谷口集落の機能も有していたので、宇陀・吉野地方との通婚関係も無視しえなう。(藤岡謙二郎『奈良盆地南部の交通路と谷口集落の変遷』『人文地理』八一—昭三一参照)。
- なお、藤岡論文一四頁の表と数値が異なるのは、同論文が欠けている壬申戸籍の分を、明治一〇年の戸籍によつて、補訂したため、総数が増加していることによる。
- ㉞ 水津、註②論文 五八八頁、及び一九五八年人文地理学会シムボジウム「圏構造」における発表。
- ㉟ A. E. Smailis: The Urban Mesh of England and Wales *Transactions and Papers of Instit. of British Geographers* 1946
- ㊱ A. Lösch: The Economics of Location 1954 pp. 365—388 (原著 Die räumliche Ordnung der Wirtschaft 1940)。
- ㊲ A. Lösch: op. cit. p. 368
- ㊳ いずれも県統計書による。
- ㊴ 通商産業省監修日刊工業新聞社刊『工場通覧』は従業員五人以上の工場を収録してある。したがつて小工場の多い在町の工業研究の手がかりとするには、問題点が多い。しかし、大体の傾向は察知できよう。
- (西村睦男先生の整理された資料を借用させていただいた)
- ㊵ 若松市役所調査室が主体となり福島大学経済学部が協力した。
- ㊶ ㉜の資料ハンフネット 二四頁。
- ㊷ 昭和二八年度、鉄道統計月報より算出。
- ㊸ 註③ 成田卒業論文。
- ㊹ 仙台鉄道管理局の資料による。

lishment of capitalism in Japan the parasitic landlord system still remained semifeudalistic land-holding in agriculture; and how was the formation of capitalism proceeding in connection with that of the parasitic landlord system at the end of the Shogunate or in the former period of *Meiji* as a period of the rising capitalism?

To study this problem, this article centered on the development of farmer's management, the most fundamental economic process, though many excellent studies on this subject have already published.

Constructions of Concentric Zone and Region

—*Nara* and *Aizu* (奈良, 会津) Basins as examples—

by

Hajime Yamazumi

In recent years many geographical studies begin to center in a regional study on the basis of concentric-construction which has a central place as a core.

This article, on the above-mentioned standpoint, presents a study on reflection of regional pattern, forward or backward, upon concentric construction, in *Nara* (奈良), and *Aizu* (会津) Basins as examples; and then we consider the process in which and the factor by which a closed, local construction of concentric zone is transformed or encroached by a modern metropolis.

The Reformation of the *Taika* (大化) Era and

Kamatari Fujiwara (藤原鎌足)

by

Kenichi Yokota

This article tries to make clear, in spite of rare sources, the position and rôle of *Kamatari Fujiwara* (藤原鎌足) who was known as a man of merit, through elimination of and compared with personal rôles of great men or statesmen in the Reformation administration, by re-